

ニュース・リリース

2009年5月12日

アライアンス・バーンスタイン株式会社 退職後資金の準備のための新ファンドを設定

【東京 - 2009年5月12日】 - アライアンス・バーンスタイン株式会社（所在地：東京都千代田区丸の内、代表取締役社長：ティモシー・ファブリス・ライアン）は、退職後の資金をシンプルかつ効果的に準備するためのソリューションとして、「ターゲット・イヤー型」投資信託を、新規に3本設定すると発表しました。

「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020/2030/2040^{*1}（追加型投信／内外／資産複合）」は、ターゲット・イヤー（退職を迎えると想定される年）に向けて資産を形成し、またその後は長期にわたり退職後資金として活用できるようライフ・ステージに合わせて自動的に資産配分の調整を行ないます。投資家にとっては、資産配分や投資対象の変更を自ら行う必要がなくなるなど、長期運用を行う上で高い利便性があります。

近年の研究によれば、多くの投資家が将来に対する経済的な不安を解消したいと思いつつも、自ら継続的に資産配分の調整を行う時間的余裕や自信を持っていません。当ファンドは、若い世代を含むそうした投資家が短期的な運用結果に一喜一憂することなく長期的な資産形成を進めるためのソリューションの提供を目指しています。

また、顧客と長期的な信頼関係を築きたいと考える投資信託の販売会社にとっても、積立投資などを通じた安定的な資産運用業務の要としてお役に立ちたいと考えています。アライアンス・バーンスタイン株式会社では、そうした販売会社の営業戦略をサポートするためのさまざまなマーケティング支援や情報提供にも力を入れてまいります。

『アライアンス・バーンスタイン・財産設計』の特色

1. 退職後資金の準備とその保全を投資目的として、投資家のさまざまなライフ・ステージにおいて想定される投資環境や、インフレ・リスク、「長生きリスク」などを検討した資産配分で着実な資産形成の実現を目指します。
2. ファンド・オブ・ファンズの仕組みで運用され、投資対象のファンドを通じて、日本株式、新興国株式を含む海外株式、日本債券、海外債券、世界の不動産投資信託（リート）、日本の短期金融商品等を投資対象とした、グローバルかつ幅広い資産クラスへの分散投資を実現します。
3. 米国で2005年からターゲット・イヤー型ファンドを運用しているアライアンス・バーンスタイン^{*2}が培った知識と経験を活かし、世界一の高齢化社会で暮らす日本の投資家の皆様にも安心して退職までの日々やその後の長い人生を過ごしていただけることを目指しています。

*1 2009年5月29日当初設定予定の「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020」、アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040」を総称して、以下「当ファンド」または「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」ということがあります。

*2 アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社について

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、実質親会社で米国ニューヨークにおいてグローバルな資産運用業務を展開しているアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの日本拠点です。1986年の拠点開設以来、個人投資家や機関投資家向けに投資信託や年金運用などの投資サービスを提供しています。2009年3月31日時点の運用資産総額は約3兆2,253億円（海外顧客残高を含む）です。

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号

加入協会：社団法人投資信託協会／社団法人日本証券投資顧問業協会

アライアンス・バーンスタイン*について

アライアンス・バーンスタインは、世界各国において、機関投資家や個人投資家、個人富裕層に対して、高品質のリーサーチと広い範囲にわたる資産運用サービスを提供する世界有数の資産運用会社です。運用プロフェッショナル500名以上（2009年3月31日現在）を擁し、様々な資産運用サービスを、子会社や合弁事業を通じて世界20カ国以上の市場で提供しています。

2009年3月31日現在、アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピーはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの株式持分の約34.3%を保有しています。また、世界有数の金融サービス企業であるアクサのメンバーカンパニーであるアクサ・フィナンシャル・インクはアライアンス・バーンスタインの持分の約65.0%を保有しています。

* アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

当資料は、プレスリリースとしてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に使用することはできません。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は、信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託の取得のお申込みを行う場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）につきましては、販売会社にご請求ください。当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を平成21年5月12日に関東財務局長に提出しておりますが、その効力は生じておりません。

「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020/2030/2040」

商品概要

アライアンス・バーンスタイン株式会社

商品分類	追加型投信／海外／資産複合						
ファンド名	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040 (以下、それぞれを「各ファンド」、「財産設計 2020」、「財産設計 2030」、「財産設計 2040」ということがあります。また、各ファンドを総称して「当ファンド」という場合があります。)						
信託期間	無期限						
当初設定日	平成 21 年 5 月 29 日						
申込期間	①当初自己設定：平成 21 年 5 月 28 日 ②継続申込期間：平成 21 年 5 月 29 日から平成 22 年 5 月 1 日まで 継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新する予定です。						
運用方針	当ファンドは、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」といいます。）を各ファンドに想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指し、運用を行います。						
ベンチマーク	ありません。						
決算日	原則、毎年 1 月 18 日（休業日の場合は翌営業日）						
主な投資対象	日本株式、海外株式（新興国株式を含む）、世界の不動産投資信託（以下、「世界のリート」といいます。）、日本債券、海外債券および短期金融商品等の各資産クラスを投資対象とする投資信託証券（以下、「投資対象ファンド」といいます。)						
為替ヘッジ	当ファンドが組入れる外貨建資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドは、実質外貨建資産に対して、資産クラス別に、以下の方法により為替ヘッジを行うことを基本とします。 <table border="1" data-bbox="422 1473 1348 1585"> <tr> <td>海外株式</td> <td>実質組入外貨建資産について、原則として 50%の為替ヘッジ</td> </tr> <tr> <td>海外債券</td> <td>実質組入外貨建資産について、原則として 100%の為替ヘッジ</td> </tr> <tr> <td>世界のリート</td> <td>実質組入外貨建資産について、原則として 50%の為替ヘッジ</td> </tr> </table> 資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には、上記と異なる場合があります。	海外株式	実質組入外貨建資産について、原則として 50%の為替ヘッジ	海外債券	実質組入外貨建資産について、原則として 100%の為替ヘッジ	世界のリート	実質組入外貨建資産について、原則として 50%の為替ヘッジ
海外株式	実質組入外貨建資産について、原則として 50%の為替ヘッジ						
海外債券	実質組入外貨建資産について、原則として 100%の為替ヘッジ						
世界のリート	実質組入外貨建資産について、原則として 50%の為替ヘッジ						
主な投資制限	投資対象ファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。						
主な投資リスク	当ファンドが有する主なリスクには、以下のものがあります。 資産配分リスク／株価変動リスク／金利変動リスク／不動産投資信託（リート）の価格変動リスク／信用リスク（デフォルト・リスク）／カントリー・リスク／流動性リスク／為替リスク						
発行価額の総額	① 当初自己設定：各ファンドにつき、10 億円を上限とします。 ② 継続申込期間：各ファンドにつき、1 兆円を上限とします。						

収益分配	決算時に、収益分配方針に基づいて分配を決定します。 ただし自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。																															
申込価額	取得の申込みを受付けた日（以下、「取得申込受付日」といいます。）の翌営業日の基準価額です。																															
申込単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。 「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資の場合は、1口以上1口単位とします。																															
手数料	① 申込手数料は、申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。 ② 「自動けいぞく投資コース」の収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。 ③ スwitchングによる取得申込みは、無手数料です。 ④ 換金時手数料は、ありません。																															
信託財産留保額	一部解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額です。																															
信託報酬等	信託財産の純資産総額に対して、以下の率を乗じて得た額とします。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>ファンド</th> <th>計算期間</th> <th>信託報酬率</th> <th>実質的な信託報酬率 (税込概算値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">財産設計 2020</td> <td>1期～16期</td> <td>年0.66675%(税抜年0.635%)</td> <td>年1.26%～1.35%程度</td> </tr> <tr> <td>17期以降</td> <td>年0.56175%(税抜年0.535%)</td> <td>年0.99%～1.14%程度</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財産設計 2030</td> <td>1期</td> <td>年0.82425%(税抜年0.785%)</td> <td>年1.55%程度</td> </tr> <tr> <td>2期～26期</td> <td>年0.66675%(税抜年0.635%)</td> <td>年1.26%～1.39%程度</td> </tr> <tr> <td>27期以降</td> <td>年0.56175%(税抜年0.535%)</td> <td>年0.99%～1.14%程度</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財産設計 2040</td> <td>1期～第11期</td> <td>年0.82425%(税抜年0.785%)</td> <td>年1.55%～1.57%程度</td> </tr> <tr> <td>12期～36期</td> <td>年0.66675%(税抜年0.635%)</td> <td>年1.26%～1.39%程度</td> </tr> <tr> <td>37期以降</td> <td>年0.56175%(税抜年0.535%)</td> <td>年0.99%～1.14%程度</td> </tr> </tbody> </table>	ファンド	計算期間	信託報酬率	実質的な信託報酬率 (税込概算値)	財産設計 2020	1期～16期	年0.66675%(税抜年0.635%)	年1.26%～1.35%程度	17期以降	年0.56175%(税抜年0.535%)	年0.99%～1.14%程度	財産設計 2030	1期	年0.82425%(税抜年0.785%)	年1.55%程度	2期～26期	年0.66675%(税抜年0.635%)	年1.26%～1.39%程度	27期以降	年0.56175%(税抜年0.535%)	年0.99%～1.14%程度	財産設計 2040	1期～第11期	年0.82425%(税抜年0.785%)	年1.55%～1.57%程度	12期～36期	年0.66675%(税抜年0.635%)	年1.26%～1.39%程度	37期以降	年0.56175%(税抜年0.535%)	年0.99%～1.14%程度
ファンド	計算期間	信託報酬率	実質的な信託報酬率 (税込概算値)																													
財産設計 2020	1期～16期	年0.66675%(税抜年0.635%)	年1.26%～1.35%程度																													
	17期以降	年0.56175%(税抜年0.535%)	年0.99%～1.14%程度																													
財産設計 2030	1期	年0.82425%(税抜年0.785%)	年1.55%程度																													
	2期～26期	年0.66675%(税抜年0.635%)	年1.26%～1.39%程度																													
	27期以降	年0.56175%(税抜年0.535%)	年0.99%～1.14%程度																													
財産設計 2040	1期～第11期	年0.82425%(税抜年0.785%)	年1.55%～1.57%程度																													
	12期～36期	年0.66675%(税抜年0.635%)	年1.26%～1.39%程度																													
	37期以降	年0.56175%(税抜年0.535%)	年0.99%～1.14%程度																													
その他の費用	監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、金融商品等の売買時の売買手数料等（その他の費用については運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。）																															
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社																															
受託会社	住友信託銀行株式会社																															
販売会社 (2009年5月12日現在)	株式会社きらやか銀行 株式会社みずほ銀行（確定拠出年金専用）																															

<当ファンドの資産クラス別投資対象ファンド>

資産クラス	投資対象ファンド
日本株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー3
海外株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・海外株式ブレンド・ファンド（50%ヘッジ）ー1
日本債券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・日本債券ファンドー1
海外債券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル（除く日本）債券ファンド（ヘッジあり）ー1
世界のリート	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

※上記は当初設定時に投資対象ファンドとして指定されたファンドですが、今後投資対象ファンドの指定から外れたり、新たなファンドが投資対象ファンドとして指定される場合もあります。